

北海道における中小スキー場の存在意義

人文科学科人間システム科学コース

指導教員 宮内泰介

氏名 尾造恒宇

1 はじめに	3
1-1 研究の背景と目的	3
1-2 研究対象地域	3
1-3 研究方法	4
2 スキー産業の現状	5
2-1 日本のスキー産業	5
2-2 北海道のスキー産業	8
2-2-1 スキー場の立地特性	8
2-2-2 廃止・休業になるスキー場	10
2-2-3 スキー場再生に向けた取り組み	11
3 岩内町におけるスキー場活性化への取り組み.....	13
3-1 岩内町とニセコいわない国際スキー場の概要	13
3-2 地元に着したスキー場を目指した取り組み	16
3-2-1 徹底した地元戦略	16
3-2-2 スキー場特性を活かした高付加価値化戦略	17
3-2-3 スキー場を支えるボランティアスタッフ	19
4 岩内町におけるスキー場の果たす役割.....	21
4-1 町内外の人とのつながりを生む場としてのスキー場	21
4-1-1 岩内ロコ・セッションによる取り組み	21
4-1-2 スノースポーツミーティングによる取り組み	22
4-2 子ども達の社会教育の場としてのスキー場	24
4-3 近隣小・中・高等学校にとってのスキー場	25
5 他地域の事例を含めた考察.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5-1 温泉観光集落におけるスキー場の果たす役割～国設阿寒湖畔スキー場を事例に～エラー! ブックマークが定義されていません。	
5-2 中小スキー場の存在意義	27

6 結論.....エラー! ブックマークが定義されていません。

1 はじめに

1-1 研究の背景と目的

日本では高度経済成長期及びバブル期にスキー観光ブームが生じた。特に1990年前後にはスキーは流行の最先端となり、スキー人口は急激に加速した。しかし1990年代半ば以降、スキー場開発の停滞やスキー人口の減少が顕著になり、現在スキー産業は全国的に衰退傾向にある。積雪寒冷地でありスキー産業にとっては有利な環境条件をもつ北海道も例外ではなく、北海道のスキー場の来場者数は平成3年をピークにおよそ半分にまで落ち込み、スキー場数も平成6年をピークに減少し続けている。

スキー場を対象とした研究において、社会科学的なものに関しては、スキー観光集落の形成過程を浅川(1964)、白坂(1976、1977、1982)が、そしてスキー観光集落の発展とその衰退を呉羽(1991、1995、2009)がそれぞれ明らかにしている。廃止・休業になるスキー場が増加する中、日本各地のスキー場では生き残りをかけて様々な取り組みや経営体制の抜本的見直し、そして新たにスキー場再生事業に参入する企業などスキー場経営をめぐる動きは加速している。

2章で詳しく述べるが、北海道のスキー場は自治体経営で市街地に近接した中小規模のものが多く、そして近年廃止・休業になるスキー場もそういった中小規模のものが多くなっている。民間資本の大規模スキー場が廃止になる場合は地元経済に多大な影響を及ぼすことから考えて企業が再生・活性化事業を行うことは理解し易い。では中小スキー場はどうだろうか。利用人口も減少し維持費や運営費を自治体が負担し財政を圧迫するケースが多いにもかかわらず、中小スキー場を存続させる意義はどこにあるのだろうか。

そこで本研究では、廃止になりかけた中小規模のスキー場を再生させる取り組みを事例にし、スキー場という施設が地域社会の中でどのような存在意義をもつのかを考察する。

1-2 研究対象地域

本研究で研究対象としたニセコいわない国際スキー場(以下「いわないスキー場」と呼ぶ)は北海道岩内町に位置し、1980年民間資本により開発され町民の冬のレクリエーションの場、冬季の雇用の場として長年親しまれてきた施設である。バブル絶頂期には投資的開発行為が進められ、1990年にはおよそ12万5千人の来場者を記録する。しかしバブル崩壊後、長引く不況、スキー人口の減少等によって来場者数は下降の一途をたどり、現在はピーク時のおよそ10分の1となっている。また、相次ぐ経営企業の撤退により規模も縮小され、スキー場の存続すら危ぶまれた。オープン当初はクワッドを含む7基のリフトを有していたが、2002年に民間資本が完全に撤退してからはペアリフト1基のみとなり、滑走

可能コースも3分の1以下に縮小した。2002年度から地元岩内町の体育協会、教育委員会等の有志が集まり任意団体「岩内町地域振興協会」（以下、「振興協会」と呼ぶ）をたちあげスキー場運営を手がけている。

他の自治体経営のスキー場と同様の問題・課題を抱え、一度は廃止になりかけたにもかかわらず地元住民の積極的な取り組みによって再生の兆しをみせており、中小スキー場の存在意義や方向性を考える上で数多くの要素を含んでいると言える。

1-3 研究方法

本研究は、文献調査、聞き取り調査の手法を用いて行った。

まず北海道のスキー産業の現状を把握するため、そしてスキー場に関してどのような先行研究がなされているか把握するためスキー場の再生や活性化に関連する文献を参考にした。次にスキー場再生に取り組む事例としてスキー場活性化事業が行われている北海道岩内町役場の担当者、いわないスキー場でスキー授業を行う近隣の小・中学校の教員の方にそれぞれお話を伺った。また、岩内町以外にスキー場再生に取り組む事例として阿寒湖温泉地域のスキー場所長、NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構の担当者の方にそれぞれお話を伺い議論の補足とし、中小スキー場がどのような存在意義を持つのかを考察した。

次章では前述したスキー人気の低迷やスキー人口の減少について日本全体と北海道という2つの視点から概観し、3章から岩内町の事例について詳しく見ていく。

2 スキー産業の現状

2-1 日本のスキー産業

ここではレジャー白書およびスキー場を対象とした研究論文をもとに日本のスキー産業を概観する。

日本において、スキー技術が本格的に移入されたのは、1911年オーストリアの軍人テオドア・フォン・レルヒが新潟第13師団の軍人にスキー技術の指導を実施したのが初めだと言われている。後に初期のスキー技術は様々な積雪地に伝播し、特に温泉地にスキーが移入されると、日常生活圏を離れてスキー旅行を楽しむスキー観光が誕生する。

高度経済成長期にはスキー観光が普及し、同時にスキー場開発が急速に発展した。一部の地域では大規模なスキー場が開発され、かなりの民宿も成立した。そして1980年代以降、大都市圏において若者のスキー人口が急増し、交通条件の改善とともに、大都市圏から農山村地域へ移動しスキー旅行を楽しむ典型的なマス・ツーリズム型のスキー観光が定着した（呉羽，2009）。また1987年総合保養地域整備法が制定され、国が承認したリゾート施設に関して、国や地方自治体から開発の許可がおりやすくなる他、税制上の支援や資金上の各種の優遇措置が受けられるようになった。これによって各地で競い合うようにリゾート開発が進められた。さらにバブル経済に伴い大型資本が農山村地域の土地をレジャー施設へと開発する動きが活発になり、スキー場開発はさらに加速した。

しかしバブル経済崩壊とともにスキーブームも沈静化し始める。スキー場の索道（リフト）収入は、1993年をピークに減少を続け、最盛期の4割程度まで落ち込み、2009年度も落ち込んでいる（レジャー白書2010より）。図1に示した通り、スキーの参加人口も1993年の1860万人をピークに減少し続けている。スノーボード人口に一時増加傾向がみられたが、スノースポーツ人口全体は依然として落ち込んでいる（図1 レジャー白書2006、2007より作成）。

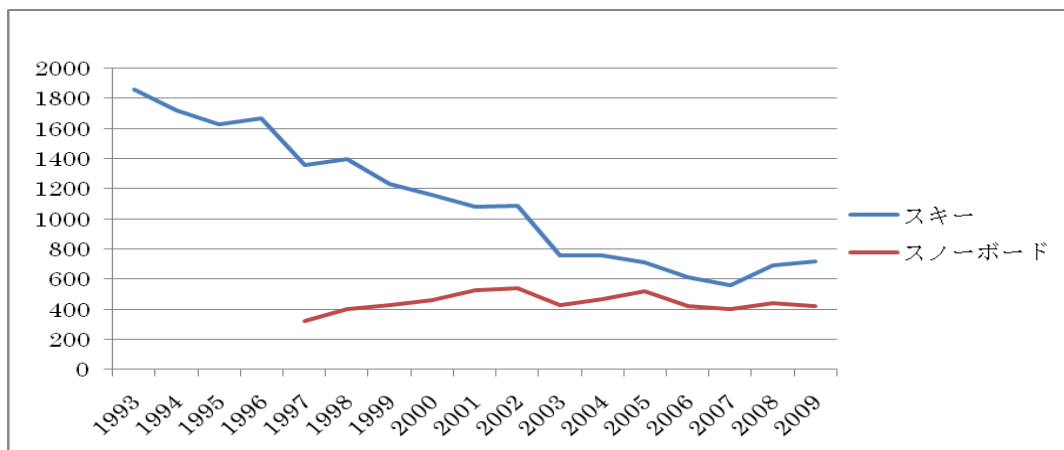


図 1 スノースポーツ人口の推移

(レジャー白書 2006、2007 より作成)

スキー場数減少にはいくつかの要因が挙げられ、その 1 つに総合保養地域整備法による開発の問題がある。同法によって整備されたリゾート施設も、地方自治体の地域振興に恩恵をもたらすことを期待されながらも、「リゾート開発に関して各自治体の基本構想の作成過程に地域住民が参加する機会を十分つくっていない。地域外からの大企業による大規模リゾートの進出によって、地域内の自然の生態系を遠慮なく破壊され、しかもその利益の大半は地域外に持ち去られる」(前田, 1999) などの点が指摘され、さらにバブル崩壊が追い討ちをかけるかたちとなり開発が頓挫し負債を抱える大規模施設だけが残ったというケースも少なくない。したがって近年では新設スキー場の数も伸び悩んでいる。

もう 1 つの要因が、長引く不況による個人消費の冷え込みである。表 1 に示した通り、近年参加人口を伸ばしているレジャー活動は、「映画」「音楽鑑賞」「ビデオ鑑賞」といった日常・身近な活動に集中している。そのほかペット、ガーデニング、インテリア、ネット通販といった「巣籠もり消費」が好調と言われている。不況の影響で参加人口・支出面ともに落としている活動は、「海外旅行」「国内観光旅行」であり、遠方への移動や宿泊を伴う観光旅行を控える、または外出しても支出を抑えるという傾向が見られる。話題を呼んだ高速道路料金値下げが追い風となり「ドライブ」の参加人口が伸びているが、日帰り旅行が主であり宿泊旅行は苦戦している。

2005			2009		
順位	余暇活動種目	万人	順位	余暇活動種目	万人
1	外食(日常的なものを除く)	7150	1	ドライブ	6740
2	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	5830	2	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	6390
3	ドライブ	5220	3	外食(日常的なものを除く)	6370
4	カラオケ	4540	4	映画(テレビは除く)	5260
5	ビデオ鑑賞(レンタルを含む)	4470	5	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)	5150
6	宝くじ	4380	6	動物園、植物園、水族館、博物館	5040
7	パソコン(ゲーム、趣味、通信など)	4250	7	ビデオ鑑賞(レンタルを含む)	5010
8	映画(テレビは除く)	4100	8	カラオケ	5000
9	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)	4040	9	宝くじ	4950
10	動物園、植物園、水族館、博物館	3930	10	テレビゲーム(家庭での)	4720
11	バー、スナック、パブ、飲み屋	3600	11	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	4440
12	園芸、庭いじり	3240	12	園芸、庭いじり	4030
13	遊園地	2930	13	ピクニック	3690
14	ボウリング	2760	14	音楽会、コンサートなど	3560
	テレビゲーム(家庭での)	2760	15	バー、スナック、パブ、飲み屋	3400
16	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	2640	16	学習、調べもの	3390
17	ピクニック	2620	17	遊園地	3160
18	帰省旅行	2510	18	写真の制作	3120
19	音楽会、コンサートなど	2460	19	催し物、博覧会	3070
20	催し物、博覧会	2420	20	体操(器具を使わないもの)	2950

表 1 余暇活動参加人口

(レジャー白書 2007、2010 より作成)

図 2 に示した通り、スキー・スノーボード用品の売り上げは長らく市場縮小が続いている。買い控えが顕著であり、一段と厳しくなる可能性がある(レジャー白書 2010 より)。スノースポーツは用具や交通費の負担などによって敬遠されるレジャー活動になっていると考えられる。

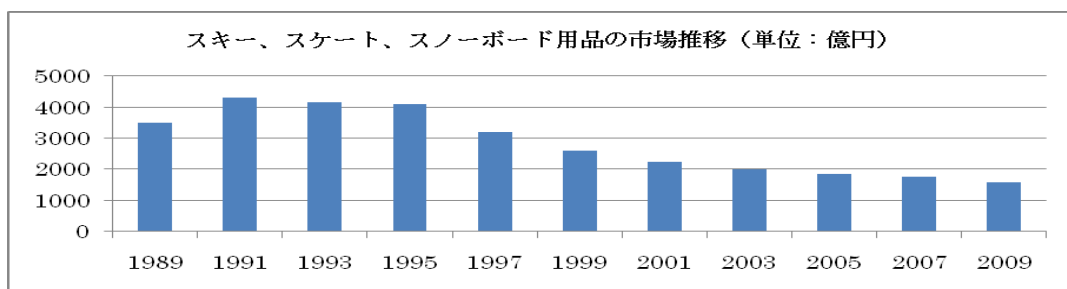


図 2 スキー、スケート、スノーボード用品の市場推移

(レジャー白書 2010 より作成)

2-2 北海道のスキー産業

2-2-1 スキー場の立地特性

日本全域と比較して、北海道のスキー産業およびスキー場立地にはどのような違いがみられるかについては菊地（1999）によってすでに報告されている。ここではその概略を紹介し、廃止・休業になるスキー場について補足説明をする。

表2は、都市域に立地するスキー場を表したものである（1996年現在）。スキー場の立地条件は積雪量や地形、標高差といった自然環境的条件と市場性やインフラ整備といった社会経済的条件とに区別される（菊地，1999）。一般に地形や積雪の関係から都市域に立地することは少なく、都市とスキー場との移動距離が重要な因子となっている。関東外縁に見られる積雪の少ないスキー場が立地する傾向は都市との近接性を満たしたものである。したがって北海道のような都市域に複数のスキー場が見られる状況は異例である。大都市ながら市街地とスキー場間の距離が近接していることがわかる。北海道における居住者のスキー活動の意識は日常的であり（菊地，1997）、このような立地の背景には近隣住民の需要が高いことを指摘できる。

表 2 都市域に立地するスキー場

都市名	立地数
札幌市	10
旭川市	4
小樽市	3
稚内市	3
岩見沢市	2
深川市	2
砂川市	2
北広島市	2

（出典：菊地，1999より）

図3、4は北海道の支庁別のスキー場数を経営主体と規模ごとにそれぞれ分類したものである。スキー場が最も多く立地するのは石狩山地を含む上川支庁であり、17のスキー場が立地している（2010年現在）。ここでは旭川を中心としたスキー観光地域を形成し、カムイスキーリンクスや富良野といった大規模スキー場が見られ、山岳スキー場として有名な旭岳スキー場も位置する。その他は支庁全域で中小規模のスキー場が分布している。

2番目に多いのは後志支庁と網走支庁であり、ともに14のスキー場が立地している。特に後志は大規模スキー場の数なら最も多く、良質な雪と地形に恵まれたニセコ、ルスツ、

キロロといった民間資本による大規模スキー場が多く立地する。特にニセコひらふ地区では2002年ごろから豪州人観光客が急増し、海外資本によるコンドミニアム建設が増加し大規模スキー観光集落を形成し（池村，2008）、現在もアジア系の外国資本の流入が続いている。そして特徴的なのは網走支庁である。この地域は積雪量や大都市との近接性において決して恵まれた地域ではないにも関わらず、14ものスキー場が立地している。さらにほとんどのスキー場が自治体経営の中小規模スキー場であることがわかる。外部からのスキー客を多く呼び込む大規模スキー場と異なり、近隣住民が日常的に利用できるよう立地していることがうかがえる。

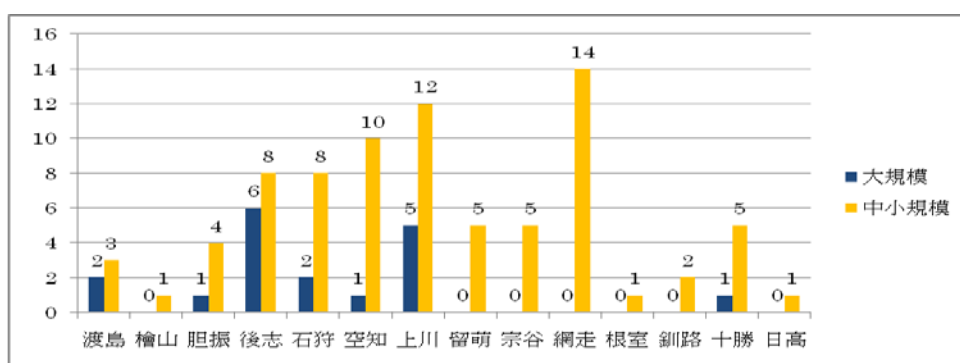


図3 支庁別スキー場数の経営主体による分類

(北海道索道協会HP¹より作成)

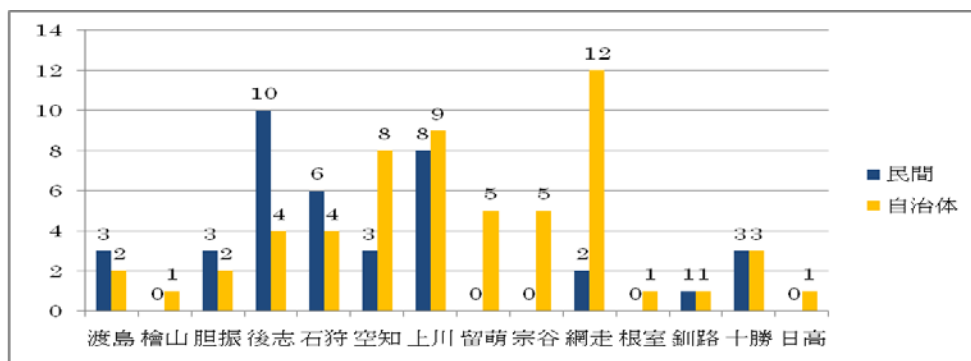


図4 支庁別スキー場数の規模による分類

(北海道索道協会HP²より作成)

¹ 北海道索道協会ホームページ <http://www.h-sakudo.jp/ski.html> 2010年12/1閲覧

² 北海道索道協会ホームページ <http://www.h-sakudo.jp/ski.html> 2010年12/1閲覧

2-2-2 廃止・休業になるスキー場

2010年現在、北海道索道協会によると北海道のスキー場数は97ヶ所ある。そのうち小規模スキー場は48ヶ所であり、全体の約半数にあたる。そのうち自治体が経営しているものは40ヶ所であり、小規模スキー場のうちの実におよそ8割以上が自治体経営のものである。ここでは菊地（1999）に倣い、1～2人乗りのリフト1本のみのスキー場を小規模、リフト2本以上をもちゴンドラ、クワッドといった大量高速索道施設をもたないスキー場を中規模、ゴンドラ、クワッドをもつスキー場を大規模とする。

2001～2007年のシーズンまでに北海道内で廃止・休業になったスキー場数は29ヶ所であり、それらが大・中・小規模に分類し図5に、さらにそれらを経営主体ごとに分類し図6に示した。廃止・休業になったスキー場の中で小規模スキー場は23ヶ所あり、全体のほとんどを占めていることがわかる。さらに自治体経営のものは24ヶ所であり、民間資本によるものが5ヶ所であった。そのほとんどを自治体経営によるものであることから、地元住民をターゲットとした小規模スキー場はスキー客の減少による経営難に対応していくのが困難であることがわかる。

一方民間資本によるもののうちの4ヶ所、真駒内・深川・津別・北広島プリンスホテルは西武グループが経営していたスキー場であった。2006年に西武グループは赤字が続くゴルフ場・スキー場などのレジャー施設を整理する方針をうちだした。グループ企業の再編のため上記4ヶ所のスキー場を売却しようとしたが売却先がみつからず廃止または休業という形になった。真駒内・深川・津別のスキー場はゴンドラ、クワッドを有する大規模スキー場だったが、スキー客の減少や他の大規模スキー場との競合にうまく対応できなかったことなどが原因で採算がとれず閉鎖に追い込まれた。

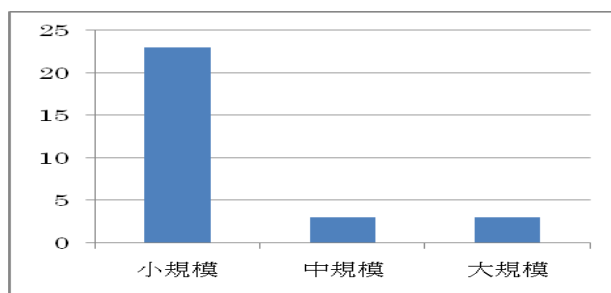


図5 廃止・休業になったスキー場の規模による分類

(北海道スキー場一覧³より作成)

³ 北海道スキー場一覧 <http://www11.plala.or.jp/syofu/hokkaido-list.html> 2010年12/1 閲覧

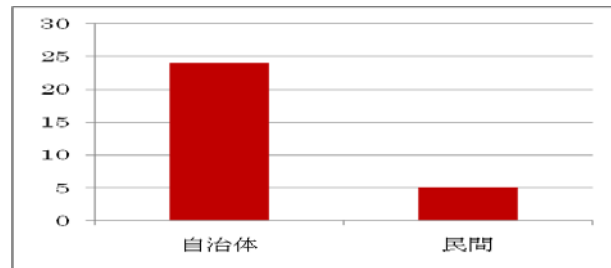


図 6 廃止・休業になった小規模スキー場の経営主体による分類

(北海道スキー場一覧⁴より作成)

北海道で廃止・休業に追い込まれるスキー場は、地元密着型の小規模スキー場に多いことがわかった。前述したように北海道では古くからスキーは身近なものであり、学校の課外授業にとりいれられるなど子どもの頃からスキーに親しむ文化が根づいている。そのため道内の自治体のほとんどがスキー場を有しており、スキーによる冬期のスポーツ振興を図ってきた。長野や新潟のスキー観光集落が関東大都市圏からの集客を見込みホテルや旅館が立ち並ぶ滞在型のスキーリゾートであるのに対し、北海道のそれは主に近隣住民が利用してスキーを楽しむという性格が強い。そのため市街地からも近く、料金も割安というところが魅力だが、スキー人気が低迷し参加人口が減少し始めると、それまで自治体が経営していたこともあってマーケット的発想や資本力に乏しく新しい設備やサービスを提供していくことが困難になってきている。スキー愛好家達が良質で広大な雪山を求めて大規模スキー場に行くようになれば、ますます二極化が進み小規模スキー場の存続が難しくなってくるのである。

2-2-3 スキー場再生に向けた取り組み

現在スキー場間での生き残りをかけた競争が激化し淘汰が進んでいる。資本力で大規模スキー場に対抗できない中小規模のスキー場は今後さらに他との差別化を図ったスキー場づくりが求められるだろう。とくに近年スキー離れ現象をおこしている若年層や、今後スキー愛好家になってもらうために子ども達の層に対してのサービスを充実させていくスキー場が増えている。また、廃止・休業になったスキー場を再生させようとする動きも始まり、大手リゾート企業が中小規模のスキー場を買収、または自治体から譲渡される形で経営を引き継ぐといった新たなスキー場再生事業も活発になってきている。

スキー場の再生について呉羽（2009）は、それまでのマス・ツーリズム型のスキー観光から「森林内をテレマーク・スキーまたはクロスカントリー・スキーを用いて散策する『ネ

⁴ 北海道索道協会ホームページ <http://www.h-sakudo.jp/ski.html> 2010年12/1閲覧

イチャ・スキー』や、さらにはスノー・シューで散策する」といったエコツーリズムの要素をとり入れ、エコツーリズム嗜好者や家族連れ、さらに近年増加している登山愛好家たちにもアピールできる形態へと転換していくべきだとし、「スキー観光の形態をアルペンスキーのみに限定せず、スノー・レクリエーションとして認識する態度が必要だろう」と述べている。また河西（2006）は公営スキー場の経営再生についてぴっぷスキー場を事例にし「町直営を止め、指定管理者制度を導入して民間事業者へ経営を移行する」必要があるとしており、主に管理者側の視点からの再生スキームを提言している。

次章からは具体的に北海道岩内町のスキー場を事例にし、主にスキー場の運営者側と利用者側、特に利用者側の意識という視点から地元住民とスキー場との付き合い方を考察することで中小スキー場の存在意義を論じていく。

3 岩内町におけるスキー場活性化への取り組み

3-1 岩内町とニセコいわない国際スキー場の概要

岩内町は北海道後志管内にある町であり、人口は15700人（平成20年3月末現在、岩内町HP⁵より）、札幌市から車で2時間の位置にある。主な産業は農業、漁業であり、北海道で初めてアスパラガスが栽培された町としても知られる。港町であるため新鮮な魚介類が豊富で、かつてはニシン漁が盛んな町であった。しかし近年は少子化と人口流出で人口が減少し続けている。

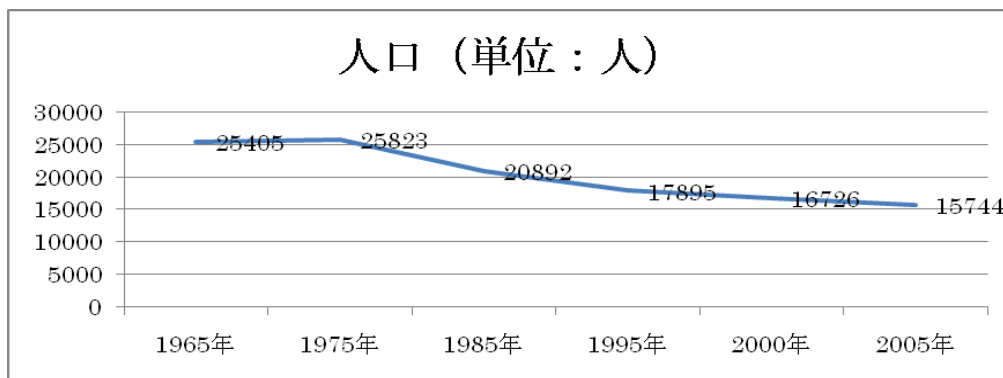


図 7 岩内町人口

(岩内町HPより作成)

⁵ 岩内町ホームページ <http://www.town.iwanai.hokkaido.jp/profile/population.shtml> 2010年12/1 閲覧

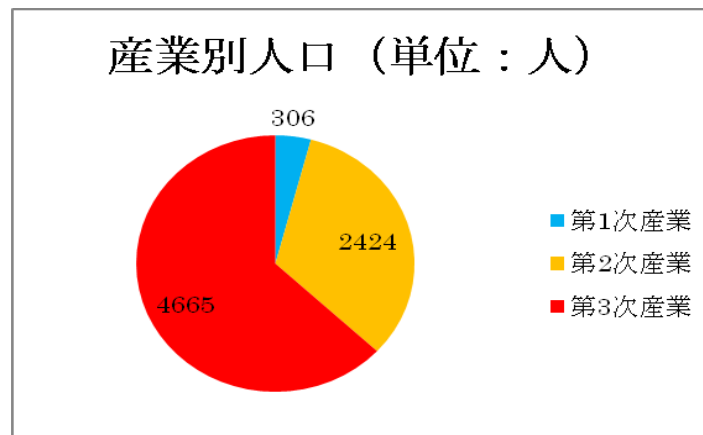


図 8 岩内町産業別人口

（2005年現在：岩内町HP⁶より作成）

いわないスキー場は2007年北海道運輸局の設置した「地域のスキー場の活性化に関する検討委員会」という事業にモデルスキー場として応募した。この事業で同スキー場は北海道運輸局のコンサルタントをうけ、スキー場に関する専門家やアウトドア企業とのパイプをつくることでネットワークを拡大することができた。さらに「徹底した地元戦略」「スキー場特性を活かした高付加価値化戦略」という2つを柱としてスキー場活性化事業を行い、来場者および売り上げにおいて前年を上回る成果をあげた（図10）。主な活性化策を表3に示した。

スキー場を運営しているのは前述したように任意団体の振興協会だが、2007年度現在のスキー場の総事業費2840万円のうち赤字分の700万円を町からの助成金で補填している。事業費の内訳は人件費、水道光熱費、燃料費、レストランの仕込み、圧雪車のメンテナンス等例年通り計上されるもののみであり、活性化事業のために特別に予算措置した項目はない。これはできる限り経費をかけないという方針のもと事業を行ったためである。また振興協会が運営するようになってから2009年度で8期目をむかえ、毎年の助成金の額も1000万円から800万、700万、600万と徐々に減らすことに成功している⁷。

しかしその運営は決して順風満帆なものではなく、図10からもわかるように売り上げ・来場者ともに減少し続ける時期がしばらく続いた。民間企業が撤退しスキー場運営を続けるか否かの議論が町の行政改革案の話し合いにおいてなされたこともあったが、冬期間の

⁶ 岩内町ホームページ <http://www.town.iwanai.hokkaido.jp/profile/population.shtml> 2010年12/1 閲覧

レクリエーション、教育振興・スポーツ振興の施設、周辺町村からスキー授業を受け入れていることなどが考慮され、存続させることとなった。



図 9 コースマップ

(岩内町HP⁸より)



写真 1.ニセコいわない国際スキー場ロッジ
(2010年1月筆者撮影)

⁷岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より (2010年6月16日)

⁸岩内町ホームページ <http://www.town.iwanai.hokkaido.jp/profile/population.shtml> 2010年12/1 閲覧

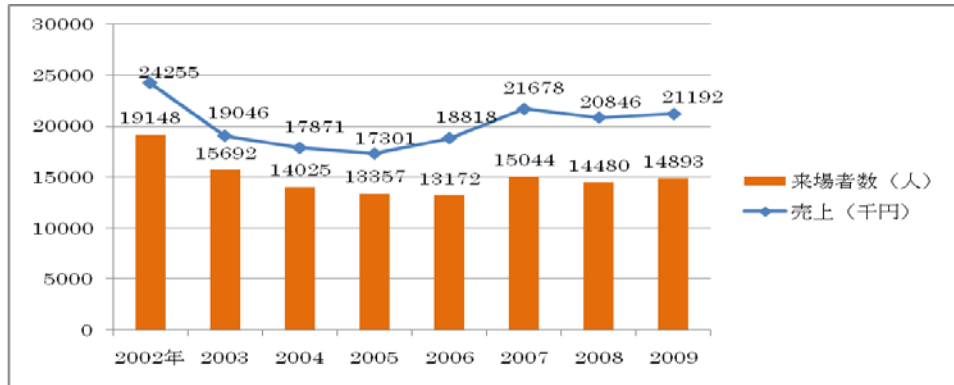


図 10 スキー場の売上および来場者数

(「ニセコいわない国際スキー場 09-10 シーズン運営結果速報値」より)

表 3 主なスキー場活性化策

徹底した地元戦略	スキー場特性を活かした高付加価値化戦略
近隣小中学校児童への招待券配布	キャットツアーの本格実施
子どもが楽しめるコースづくり	アウトドアツアー会社によるキャットツアーの実施
子どもが楽しめるイベント等の実施	有名プロによるキャットツアーの実施
スノーボード教室の実施	キャット&下山ツアーの実施
地元商店街のポイントカードとの連携	ファットスキーのレンタル

(出典：岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より作成)

3-2 地元に密着したスキー場を目指した取り組み

3-2-1 徹底した地元戦略

いわないスキー場は民間経営時代からも住民の冬のレクリエーションとして地元に密着した施設だったため、振興協会による運営に移ってから地元住民、特に子供たちのための施設という役割を重視してきた。そこでここでは「徹底した地元戦略」という方針のもと行われた活性化事業から、スキー場が地元住民からどのように利用されているのかをみていく。この事業はできる限り経費をかけず地元に密着した手作りのスキー場を目指した

活動であり、その中でも特徴的かつ来場者からも好評の「子どもが楽しめるイベント等の実施」の活動を例にとってみる。

主なイベントは「かまくらカフェ」「春山雪まつり」等がある。「かまくらカフェ」では高さ3メートル、横幅奥行きそれぞれ5メートルのかまくらを設置し、かまくら内には装飾も施され、ホットココアが無料で振る舞われた。また隣接するキッズパークでエアボードの無料体験コーナーやチューブスライダーの体験イベントも行われた。2008年2月に行われた同イベントには300名以上が来場した。また「春山雪まつり」では、スキー場ロジ前に設置されたキッズパーク内で雪中宝探しが行われた。参加対象は小学6年生までの子どもで、全員に参加賞が与えられ、牛乳・ココアを振る舞うコーナーもあった。

全国的な傾向と同様、岩内町においてもスキーをする子どもが減少しており、冬にスキー場を訪れることがほとんどない子どもも少なくない。そういった現状から、「スキーを滑りに来てほしい」という以前に「スキー場に来てほしい」という意図のもと企画されたイベントであり⁹、集客そのものを目的とした事業である。これらのイベントは岩内町の青年部が主催し、毎年趣向を凝らしたものを実施している。かまくらの設置やイベントの運営においても地元のボランティアスタッフが多数参加し、来場する子ども達とのふれあいの場となった。



写真 2.かまくらカフェに使用されたかまくら
(2010年2月筆者撮影)

3-2-2 スキー場特性を活かした高付加価値化戦略

しかしいくら地元密着型の施設として親しまれていても売り上げや来場者数の減少に歯

⁹ 岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より (2010年6月16日)

止めをかけることは容易ではない。そこでここではいわないスキー場で行われる活性化事業の中で最も経済的効果を生み出す「スキー場特性を活かした高付加価値化戦略」という方針のもと行われた活性化事業をみていく。主にニセコ地区や本州からのスキー客をターゲットにした活動であり、その中から「キャットツアーの本格実施」の活動を例にとってみる。

キャットツアーとは、現在未使用のコースを圧雪車で頂上まで登り、圧雪されていない深雪コースを滑走するというものである。いわないスキー場はリフトの減少によって使用されなくなり圧雪されないまま放置されたコースが豊富にある。キャットツアーで使用するコースはツアー参加者以外のスキー客は使用することができず、ツアー参加者は日本海を見下ろす眺望のゲレンデをプライベートゲレンデのように滑走することができる。ガイドと昼食が付き午前3本、午後3本滑走する。キャットツアーは、スキー場スタッフがゲレンデを整備する際に圧雪車で頂上まで登って滑っていたものがあまりに面白かったため、「自分達がやって面白いものをお客さんにも体験してほしい」という発案から生まれた¹⁰。2006年度試験的に実施した結果豪州人スキーヤーから好評をうけ2007年度本格的に実施するに至った。

ツアーを1回行うのにかかる経費は人件費、燃料費合わせて2万円弱。1日貸切ツアーは1日10万円（2009年度現在）のためおよそ8万円の利益が見込める。ツアーを始めた当初はニセコひらふ地区の豪州人スキーヤーが多く訪れていたが、近年では徐々に香港、台湾等のアジアからのスキーヤーも増加している。2009年度では60ツアー延べ500名の参加があり、うち42名が外国人スキー客だった¹¹。キャットツアーは「スキー場特性を活かした高付加価値化戦略」の中でも核となる事業であり、今後も外部からのスキー客を取り込む工夫が必要とされている。

いわないスキー場が目指すのはあくまで「徹底した地元戦略」による地元密着型の運営であるが、外部からスキー客を呼び込むこの「スキー場特性を活かした高付加価値化戦略」はスキー場運営を経済的な面で支える重要な事業である。スキー場を存続させていくための手段の1つとして位置づけられており、キャットツアーをはじめとしたこれらの事業がなければスキー場は成り立たないのである。

¹⁰ 岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より（2010年6月16日）

¹¹ ニセコいわない国際スキー場 09-10 シーズン運営結果速報値より



図 11 キャットツアーの様子

(北海道運輸局HP¹²より)

3-2-3 スキー場を支えるボランティアスタッフ

2009年現在、前述した活性化事業の2つの柱に新たに「地元ボランティアの参加」という3つめの柱が加わり、より地元志向の強いかたちでの活性化事業が進められている。なぜなら活性化事業の中で最も大きな成果をあげたものの1つが「ボランティア制度の充実」だからである。

いわないスキー場ではその運営において多くの地元ボランティアスタッフが参加している。2009年度は実動員として89名、延べ340名がロッジ内のレストラン業務、ゲレンデパトロール、インストラクター等の業務に参加した。参加人数は2007年度の221名、2008年度の269名と増加し続けている。正規雇用のスタッフは支配人、役場観光課の職員、リフト係員等が計15名、さらに土日のスキー客が集中する時間帯にボランティアスタッフが7～8名参加する。ボランティアの公募はおこなっておらず、ウインタースポーツが好きで自ら「参加したい」と名乗りでる人もいれば、スタッフが仲間内で興味のある人に直接声をかけ誘う場合もある¹³。ボランティアとして参加したスタッフはその日のレストランの食事とリフト料金が無料になるというメリットがある。そのため飲食が無料になるからというだけで参加しようとする人があられる恐れがあるためスタッフの公募はしていない。

参加したスタッフは皆「スキー場が好きだ」「愛着がありなくしたくない」という気持ち

¹² 北海道運輸局ホームページ

http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/kankou/tiiki/ski_kasseika/index.html 2010年11/20
閲覧

¹³ 岩内町役場職員M氏への聞き取り調査より (2010年3月14日)

のもとスキー場運営に携わった。上記の業務内容のほかにも、キャットツアーで使用する圧雪車のうしろにベンチを取りつけたり、スノーボードパーク（以下「パーク」と呼ぶ）の看板を廃材を利用して作製したりと、様々な面で積極的に活躍した。極力出費を抑えた活性化事業を目指しているため、ボランティアスタッフの参加によって人件費の削減が図れたこと、さらに地元スタッフならではのきめ細やかで柔軟なサービスの提供が可能になったことは非常に大きな意義のあることだった。ボランティアと協働する場合、その活動意欲を維持するための工夫が求められる（早瀬，妻鹿，2000より）が、このスキー場では食事やリフト料金を無料にするほか、キャットツアーのコースの整備をする際にパウダースノーを滑れる、同じスタッフ同士で仲間が増える等といったメリットをつくり対処している。

いわないスキー場では前述した「かまくらカフェ」等のスキー場主催のイベントの他にも、教育委員会主催のスキー大会やスキー検定、スキー検定前の講習会等が開催されており、ほぼ毎週スキー場で催し物が行われるようになっている。さらにキャットツアーの実施等があるためシーズン中のスキー場は多忙を極める。そういった状況でボランティアスタッフは不可欠であり、まさにボランティアによって支えられているスキー場だといえる¹⁴。

¹⁴ 岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より（2010年6月16日）

4 岩内町におけるスキー場の果たす役割

4-1 町内外の人とのつながりを生む場としてのスキー場

4-1-1 岩内ロコ・セッションによる取り組み

スキー場の活性化事業を行っていく過程から派生して新たな活動が生まれ盛り上がりを見せている例もある。以下では町内の人同士を結びつけている取り組みをみていく。

ボランティアとして参加したことがきっかけでスタッフの間で新たな人のつながりが生まれた。ボランティアに来る20代の若いスタッフが集まり「岩内ロコ・セッション」というグループをつくり、スノーボードが流行した時代に用具を一式そろえたが現在ではほとんど滑らなくなったという岩内出身の同世代のスノーボーダーを集めて一緒に滑るというものだ。

2009年度からそういった企画を3回ほど行い、2回目ではスキー場スタッフとも話し合い、1週間ほどかけて自分たちの手で本格的なパークをつくった（写真3～4）。民間資本が経営していた頃は一時期パークを設置していたこともあったが、重機や圧雪車での作業に加え、日ごろのまめな整備も必要とされるため振興協会による運営になってからは設置していなかったが、ロコ・セッションによって復活させられ、スノーボーダーだけでなく子どもたちからも大変好評であった。小さい子ども客が多いので怪我をされては困るためそれまでつくれなかったこともあったが、そこでもボランティアスタッフがゲレンデで遊び方を教えるなど目を行き届かせてくれたため実現できたことでもあった。

役場の職員とも顔なじみなので、例えばスキー場で何かイベントを行ったり圧雪車に乗ってブッシュ刈りの作業をしたりする時に声をかけることも多く、作業の手伝いをするなどで自分たちも楽しみながら地元のスキー場を盛り上げることができる。こういった若い世代がいることは町の小さなスキー場を支えることにおいて非常に重要なことである。



写真3 ジャンプ台で遊ぶ子ども
(2010年2月筆者撮影)



写真4 パークで遊ぶ子ども
(2010年2月筆者撮影)

4-1-2 スノースポーツミーティングによる取り組み

岩内ロコ・セッションと同様に、スキー場の活性化事業を行っていく過程で町外のスノースポーツ関係者との交流が活発になりスキー場を盛り上げてくれている。ここではそういった町外の人同士を結びつけている取り組みをみていく。2007年度の北海道運輸局の事業がきっかけとなり、岩内町に縁のあるプロスノーボーダーがツアーを企画したりレッスンをしたりと、キャットツアーを支えている。そういった協力関係から、2010年1月14日

から 15 日にかけていわないスキー場でスノースポーツミーティングによる「いわないスノーサミット」が実施された。スノースポーツミーティングとは、現在のスノー業界を取り巻く厳しい環境を乗り越えるため、ジャンルを越えてスノースポーツに関わる人たちが北海道のためにできることを話し合う団体であり、構成メンバーはスキー場、メーカー、ショップ、教育、行政、運輸・観光、プロプレーヤーなど様々である。主な活動内容は、スキーヤーズミーティング、スーパースキー学習、怪我予防セミナー、環境シンポジウム等がある。

いわないスノーサミット初日は参加プロプレーヤーらでキャットツアー体験をした後、夕方から「どうすればいわないスキー場がさらに良くなるか」「どうすれば地元の子どもたちにスノースポーツの素晴らしさを伝えられるか」について話し合いが行われた。2 日目の 15 日は地元小学生を対象とした無料の「雪育キッズ体験キャットツアー」が開催され、およそ 40 名の子どもたちがプロプレーヤー達からレッスンを受けながらキャットツアーを体験した。イベントの閉会式後は子どもたちがプロプレーヤーにサインをねだり、和気藹々とした雰囲気の中終了した。参加した子ども達からは、「プロの人達と一緒に滑った。教えてもらった」「上手だった。かっこよかった」といった感想が多く寄せられ¹⁵、若者のスキー離れを防ぐ一助となり得る可能性をみる事ができた。

このような活動は当然振興協会のみで行うことはできない。振興協会と地元の意識の高い人々がスキー場を存続させるために年月をかけて努力を続けてきた結果、同じ方向性をもった、ともにスキー場について議論し協力し合える人々と出会い、実現したことである。小さいスキー場ながらも、こうして町外の人々との新たなつながりが生まれ、それがキャットツアーやスキー学習等のかたちでスキー場の魅力を高めている。



写真 5 キャットツアーに使用される圧雪車
(2010 年 1 月筆者撮影)

¹⁵ 岩内町役場職員 M 氏への聞き取り調査より (2010 年 6 月 16 日)



写真6 いわないスノーサミットの様子
(2010年1月14日筆者撮影)

4-2 子ども達の社会教育の場としてのスキー場

いわないスキー場は利用者のほとんどが地元子ども達であることから、子ども達への社会教育の場としての役割を重要視している。それは様々な活性化事業の中に表れており、ここではその一部を取り上げる。

同スキー場で毎年行われるイベント「スーパーダウンヒルチョッカリ大会」(以下、チョッカリ大会と呼ぶ)はスキー場の斜面を滑り、そのタイムを競うタイムレースである。しかし一般的なタイムレースと異なる点は、予め決められたタイムがあり、そのタイムに最も近いタイムで滑った人が勝ちとなる。参加者のほとんどが地元小学生なので保護者も一緒にスキー場に集まり、子ども達はスキーを滑る、ロッジ内ではしゃいで遊びまわる等し、保護者同士でも一緒に食事や歓談を楽しむ。そのためイベント時のスキー場は小学校の運動会のような様相を呈する。イベントの最後には表彰式があり、入賞者にはメダルと景品が与えられる。景品は地元岩内町の業者がスキー場と協賛して提供する。具体的には食料品や洗剤といった日常用品から空気清浄機や洗濯機、炊飯器等の家電用品、さらには温泉宿泊券、マウンテンバイクやスノーボード等の高価なものもある。

スタッフが景品を授与する際には子ども達一人一人と言葉を交わし、時には大きな声で挨拶するよう声をかけることもある。スタッフも子ども達も全て地元の住民なので互いに顔見知りであり、普段からコミュニケーションをとっていることがわかる。チョッカリ大会以外のイベントでもスタッフが子ども達に挨拶や整列等を促し、子ども達もスタッフに挨拶や声をかけてくることも多く、スキー場が地元志向の強い施設だと感じることができ

る。これらは外部からスキー客が多く訪れる大規模スキー場にはみられない、中小規模スキー場ならではの特徴だといえる。



写真7 チョッカリ大会表彰式の様子
(2010年3月筆者撮影)

4-3 近隣小・中・高等学校にとってのスキー場

いわないスキー場は岩内町、共和町、泊村、神恵内村、寿都町、島牧村から小・中・高等学校合わせて15校のスキー授業を受け入れている。2009年度行われたスキー授業は15校、63回、延べ3000人だった¹⁶。ここでは学校のスキー授業という視点からいわないスキー場を概観してみる。

スキー授業は雪国の特性を活かし冬期間屋外で体を動かし、生涯を通してスキーを安全に楽しめるようになることを目的とした授業である。例として共和町西陵小学校、岩内町東小学校、岩内町第一中学校のスキー授業を行う場所と回数を表4~6にまとめた。これらの小中学校はともにいわないスキー場からの距離も近く、リフト券も安価なため毎年スキー授業にいわないスキー場を利用している。仮にいわないスキー場が廃止になると、ニセコアンヌプリ国際スキー場まで行かなくてはならなくなり、交通費、食事代等費用の面で負担が増える学校も生じ、さらにスキー授業の回数も減らさざるを得ない可能性もある。スキー授業の回数が減ると、例えばスキー授業が年に1回になった場合、たった1回しか行わないのにスキー用具をそろえなくてはならなくなり、保護者の負担も増える可能性がある。

地域の中にスキー場があることで、子どもたちからスキーに親しむようになり、将来

¹⁶ ニセコいわない国際スキー場09-10シーズン運営結果速報値より

のスキー愛好家を育成することにもつながる。また、校外における集団行動、マナー等の望ましい社会性を身につけることもできるのである。

表 4 共和町西陵小学校のスキー授業の回数と場所¹⁷

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
グラウンド	2回	1回	なし	なし	なし	なし
岩内スキー場	3回	3回	2回	2回	2回	2回
ニセコアンヌプリ	なし	なし	1回	1回	1回	1回

表 5 岩内町東小学校のスキー授業の回数と場所¹⁸

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
グラウンド	3回	3回	なし	なし	なし	なし
岩内スキー場	なし	1回	2回	2回	2回	2回

表 6 岩内町第一中学校のスキー授業の回数と場所¹⁹

	1年生	2年生	3年生
岩内スキー場	1回	1回	1回
ニセコアンヌプリ	1回	1回	1回

¹⁷ 共和町西陵小学校 I 校長先生への聞き取り調査より (2008 年 7 月 11 日)

¹⁸ 岩内町東小学校 T 教頭先生への聞き取り調査より (2008 年 7 月 21 日)

¹⁹ 岩内町第一中学校 T 教頭への聞き取り調査より (2010 年 7 月 14 日)

5 他地域の事例を含めた考察

5-1 温泉観光集落におけるスキー場の果たす役割～国設阿寒湖畔スキー場を事例に～

これまでいわないスキー場の再生への取り組みとその存在意義について論じてきたが、ここではいわないスキー場とは異なるカテゴリーに属するスキー場の事例に言及し、議論の補足としたい。

3-1 で述べたようにいわないスキー場は北海道運輸局の設置した「地域のスキー場の活性化に関する検討委員会」という事業にモデルスキー場として応募したが、モデルスキー場として選定されたスキー場は2つあり、もう1つが国設阿寒湖畔スキー場（以下「阿寒湖畔スキー場」と呼ぶ）であった。このスキー場は1980年から阿寒町観光振興公社によって運営されてきたが、スキー人気の低迷、スキー人口の減少によって2008年から指定管理者制度を導入し事業費の51%の出資を釧路市から受けて運営しており、「阿寒湖畔スキー場活性化委員会」（以下「活性化委員会」と呼ぶ）も設置された。

運営態勢が見直されたのは経営状況の悪化によるものであり廃止か否かの議論もなされたが、廃止にすることなどできるはずがなかった。なぜなら阿寒湖畔スキー場は国有林を伐採して開発されたものであり、廃止になると元の自然の状態に戻さなくてはならない、つまりリフトやロッジの施設を撤去し植林しなければならないという森林管理局の取り決めがあるためである。実際に廃止になり植林を行っているスキー場もあるが、数億円ではすまない莫大な金額がかかると言われている²⁰。

また阿寒湖畔スキー場には日本でも指折りの難易度のスラロームコースがあり、毎年全国から多くのスキー合宿を誘致している。スキー人気も健在で景気も良かった時代の選手たちはヨーロッパに遠征することが多かったが、海外遠征を繰り返すことによるストレスの蓄積や予算の問題から徐々に国内での合宿が増え始めた。競技用として固いバーンのコースをつくる必要があったことと、気候の関係で毎年オープンが1月以降になってしまうこともあったため、阿寒湖畔スキー場では1987年から人口降雪機を導入し12月初旬から合宿専用で仮オープンし、12月下旬から一般向けにオープンしている。北向き斜面であることと、冷たく乾燥した気候のため競技用の練習に適した固いバーンを維持することができるためFIS公認のスキー大会を20回以上開催する実績をもつ名門スキー場である。

大会のメッカといわれる阿寒湖畔スキー場だが、1991年以降は来場者数と売り上げがともに減少している。阿寒湖畔スキー場の活性化事業は職員の意識を変えることから始まり、シーズン前のサービスの教育・研修、キッズパークやキッズデー等のファミリー向けを対象にした新しい試み、地元の若者がボランティアでスノーボードパークをつくる等の協力

²⁰ NPO 法人阿寒湖観光協会まちづくり推進機構 H 氏への聞き取り調査より（2010年12月16日）

により、活性化事業を始めたシーズンは 600 万円の黒字を出すことに成功した²¹。地域のスキー場関係者が一丸となってお金をかけなくてもできることや来場者の視点に立ったサービスを提供していくという意識が浸透していったことが売り上げの面でもあらわれた形となった。他にもシーズン券購入者には阿寒湖温泉入浴料半額やあいすランド阿寒と阿寒湖温泉商店街で割引が受けられる特典を設けたりと、地元の観光業へ波及させる取り組みも行われている。そして毎年そういった創意工夫を凝らしていき、阿寒湖温泉地域に経済効果をもたらせるような施設を目指している。

阿寒湖温泉地域の住民は 9 割が観光業に従事し、温泉、まりも、丹頂鶴、アイヌコタン文化、氷上フェスティバル等多くの観光資源を抱える地域である。しかし「温泉だけ」「スキーだけ」で観光客が来る時代はすでに去り、それぞれの観光資源を連携させて阿寒湖畔地域全体の魅力を高めていかなければならない²²。阿寒湖畔スキー場でもロッジで地元の商店を宣伝する掲示板をつくりわずかながら波及効果をもたらすことができた。今後も阿寒湖温泉地域を支える観光資源の一つとして地元の観光業と連携していく必要がある。

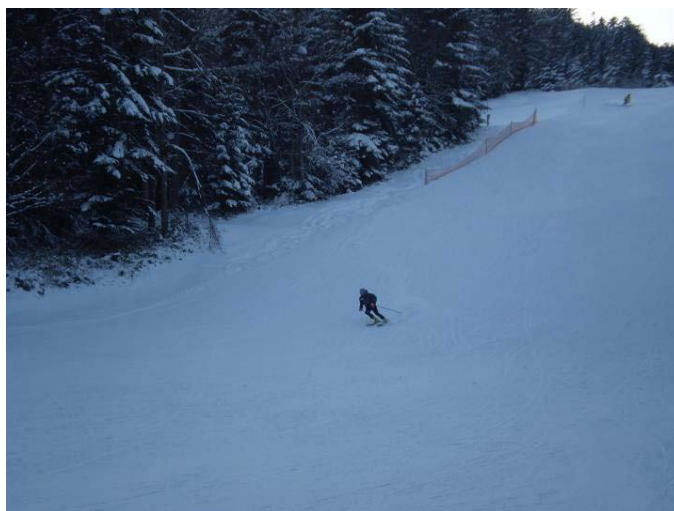


写真 8 阿寒湖畔スキー場で練習するレーシングチームの選手たち
(2010 年 12 月筆者撮影)

²¹ 国設阿寒湖畔スキー場 所長 M 氏への聞き取り調査より (2010 年 12 月 16 日)

²² 国設阿寒湖畔スキー場 所長 M 氏への聞き取り調査より (2010 年 12 月 16 日)



写真9 阿寒湖温泉商店街
(2010年12月筆者撮影)

5-2 中小スキー場の存在意義

このように阿寒湖畔スキー場は、廃止にできない理由として植林の問題、そして地域に果たす役割としてはスキー合宿の誘致と阿寒湖温泉地域への経済波及効果があった。

そして阿寒湖畔スキー場もいわないスキー場と同様、運営態勢が変わることによってこれまでと異なる方向性をもった施設を目指す必要が生じた。阿寒湖畔であればターゲットとする顧客層を明確にし、特定客層への優待サービスを実施し地元観光業へも経済効果を波及できる仕組みをつくり、岩内であれば地元志向をより強くし地元子ども達が来やすいイベントを住民自らの手でつくることであった。

そして再生事業を進めていくうちにスキー場に新たな存在意義が生まれ、新たな役割・機能も生まれたのである。仮にいわないスキー場が廃止になると、冬期の観光収入、地元の雇用、そして近隣の学校のスキー授業に影響を及ぼすことになる。さらに地元住民が冬期に屋外のイベントなどでレクリエーションを楽しむ場、ボランティア活動などを通じて地元住民がふれあう場、地元住民のスタッフによるイベントや大会を通じた子ども達の社会教育の場という役割があった。これらは地元志向の強い中小スキー場ならではの特徴といえるだろう。たしかに中小スキー場は自治体から事業費の一部を負担してもらわないと経営が成り立たないが、岩内町の事例から数字にはあらわれないスキー場の役割をみることができた。

それまでのスキー場を見直し、ただスキーを滑る場としてだけでなく、住民同士が一丸となって楽しみながら冬の町を盛り上げる場としての役割・機能をもたせればスキー場にも新たな存在意義が生まれ、地域にとって必要な施設になるのではないか。スキー場関係者だけでなく利用者側もスキー場の存在意義を見つめなおし、例えばボランティアという

形で主体的に関わるなどすればスキー場の新たな魅力も生まれるだろう。そのためにはスキー場の存続に関心のある人が誰でも積極的に関わっていきやすいような環境づくりも必要になるだろう。いわないスキー場で毎年多くの住民がボランティアスタッフとして運営に参加していることや、阿寒湖畔スキー場が運営態勢を見直し地域の観光業全体を巻き込もうとする取り組みがそれに当たるだろう。

6 結論

本論文は、私の「小さなスキー場だからといってなくなってもかまわないのだろうか。スキー場とは地域社会でどのような役割や存在意義をもっているのか、またもつべきなのか」という考えから始まり、北海道における中小スキー場の存在意義を明らかにすることを目的としてきた。

第2章では、日本および北海道のスキー産業の歩みを概観した。マス・ツーリズム型のスキー観光がブームとなるも、ブームの沈静化や不景気、スキー離れによってスキー産業が低迷していること、そして北海道に多く存在する自治体経営の中小規模スキー場が淘汰されていることがわかった。

第3章では、北海道岩内町のスキー場を事例にスキー場再生の成功例をみてきた。赤字続きの小さなスキー場でも町が公益性を認め、毎年助成金を出して存続させていること、そして利用者だった地元住民も存続のためにボランティアというかたちでスキー場運営に協力するという機運が高まっていることがわかった。

第4章では、岩内町におけるいわないスキー場の果たす主な役割をみてきた。町内外の人のふれあいの場、子供達の社会教育の場、近隣小・中・高等学校のスキー授業をする場という役割があることがわかった。そしてこれらの役割は物理的・精神的にも地域住民から近く、地元志向の強い小さな町のスキー場ならではのものと述べてきた。

そして第5章では阿寒湖温泉地域のスキー場の事例を概観し、温泉観光集落におけるスキー場の果たす役割に言及した。温泉観光地においては持ち得る観光資源をうまく連携させて観光集落全体の魅力を高めるためにもスキー場は必要な施設であることが分かった。

岩内の事例でも阿寒湖畔の事例でも共通して言えることは、どちらも廃止になりかけてスキー場再生事業を進めていく過程の中でスキー場に新たな存在意義をもたせることができたという点である。スキー場が存続するためには新たな存在意義を見出し地域にとって必要な役割・機能をもたせる必要があるのではないか。そのためにはボランティア制度の充実や地元商店との提携などスキー場に関心のある人が運営に参加しやすいような環境づくりも必要だろう。そして地元住民の意識を変えてスキー場の存在意義を再認識すればスキー場は存続し続けることができるのではないだろうか。

残念ながら本論文では利用者側の視点に立ったスキー場再生への可能性を示唆するにとどまり、運営者側の視点に立った運営態勢の抜本的見直しなど、スキー場経営を立て直すための具体的な提言をするには至らなかったが、現在廃止になりかけている北海道のスキー場が再生を目指す際の一助になれば幸いである。そして北海道のウィンタースポーツを愛する1人として今後もスノー文化のためにできることを模索していきたい。

参考資料

【文献】

- ・浅川伶子（1964） 積雪寒冷農業地域の観光化減少 - 長野県白馬村を中心に 愛知教育大学地理学会地理学報告（21・22）
- ・白坂蕃（1976） 野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展：日本におけるスキー場の地理学的研究 1 地理学評論 49（6）：341 - 360
- ・白坂蕃（1977） 志賀高原におけるスキー場の立地と新しい集落の形成：日本におけるスキー場の地理学的研究 東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学 29：53 - 77
- ・白坂蕃（1982） 中央高地梅池高原における新しいスキ-集落の形成 地理学評論 55（8）：566 - 586
- ・呉羽正昭（1991） リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容：安比高原スキー場の事例 地域調査報告 13：139 - 152
- ・呉羽正昭（1995） 日本におけるスキー観光地域の発展 地理学会 50（3）：227
- ・呉羽正昭（2009） 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性 地理科学 64（3）：168 - 177
- ・日本生産性本部（2010） レジャー白書 2010 余暇開発センター
- ・社会経済生産性本部（2007） レジャー白書 2007 余暇開発センター
- ・社会経済生産性本部（2006） レジャー白書 2006 余暇開発センター
- ・前田繁一（1999） 総合保養地域整備法の研究 晃洋書房
- ・菊地達夫（1997） 本州との比較からみた北海道のレクリエーションスキーの特色とその地域性 北海道地理 72：33-42
- ・菊地達夫（1999） 北海道におけるスキー場の立地特性 北海道地理 73：69-77
- ・池村菜々，小澤 丈夫，角 幸博，石本 正明（2008） スキー場とスキー場に隣接する地域の形成過程と空間構成：ニセコひらふ地区を事例として（都市・安全安心・景観まちづくり，講演研究論文、計画・技術報告） 日本建築学会北海道支部研究報告集（81），313-316
- ・河西邦人（2006） 公営スキー場の経営再生：ぴっぷスキー場を事例に 札幌学院商経論集 23（1）：125-170
- ・早瀬昇，妻鹿ふみ子（2000） 自治体・公共施設のためのボランティア協働マニュアル 大阪ボランティア協会

【インターネット】

- ・北海道索道協会ホームページ <http://www.h-sakudo.jp/ski.html>
- ・北海道スキー場一覧 <http://www11.plala.or.jp/syofu/hokkaido-list.html>
- ・岩内町ホームページ <http://www.town.iwanai.hokkaido.jp/>
- ・北海道運輸局ホームページ
http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/kankou/tiiki/ski_kasseika/index.html

謝辞

札幌で生まれ育ち、幼いころからスキー・スノーボードに親しんできた私にとって近年のスキー人口の減少・スノー文化の衰退は非常に心苦しいものでした。スキー場に関する調査を進めるにつれ現在のスキー産業の深刻な状況を目の当たりにし、歯がゆい思いをしたのと同時に、「果たしてスキー場がそのまま減っていてもいいのだろうか」と強く感じ、卒業論文の題目とするに至りました。そして調査を通じて中小規模特有の人のあたたかみあふれるスキー場に出会い、スノー文化を守り続けていくことのできる可能性をみたように思います。

調査にあたって、聞き取り調査の依頼を受けて下さった、岩内町や釧路市阿寒町の皆様、本当にありがとうございました。拙い調査でご迷惑おかけしたこともありましたが、皆様のおかげでこの論文を完成させることができました。心より御礼申し上げます。論文で取り上げた2つのスキー場に関しましては今後は是非スキー客の1人として訪問させていただきたく思っています。

そして指導教官の宮内先生をはじめ、地域システム科学講座の先生方からたくさんのアドバイスをいただき、先輩や同輩の皆様にも相談にのっていただきお世話になりました。本当にありがとうございました。

そして最後に、北海道のスノー文化を守り続けようと再生に向けた取り組みを行っているすべてのスキー場を微力ながらこれからも応援させていただきます。